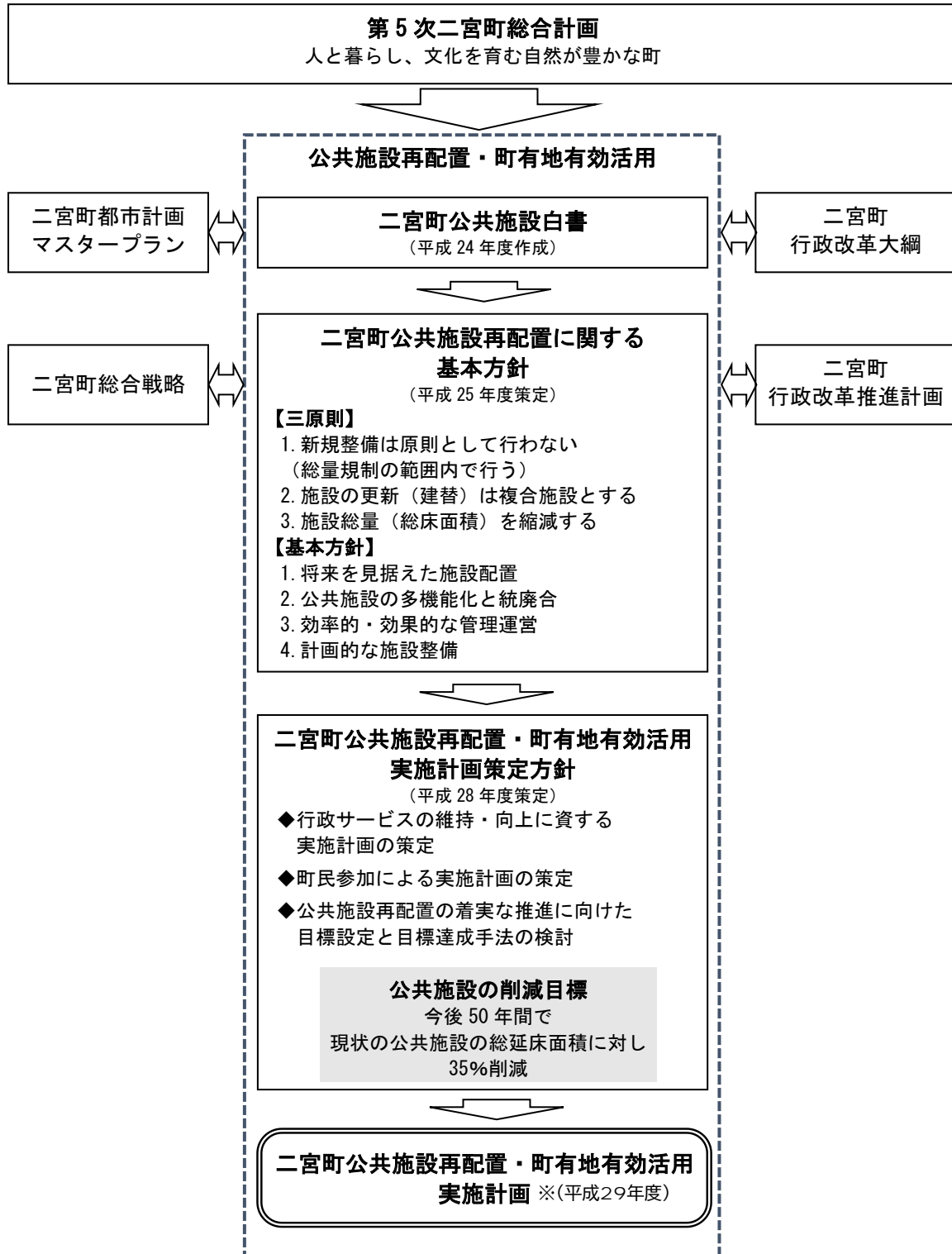


## 1-2 計画の位置付け

実施計画と関連計画等の位置付けは、次の通りです。(図 1)

図 1 実施計画の位置付け



#### 4. 将来の更新コスト試算

町の公共施設は昭和40年から50年にかけて建設された施設が多く、安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後、莫大なコストを要することが予測されます。

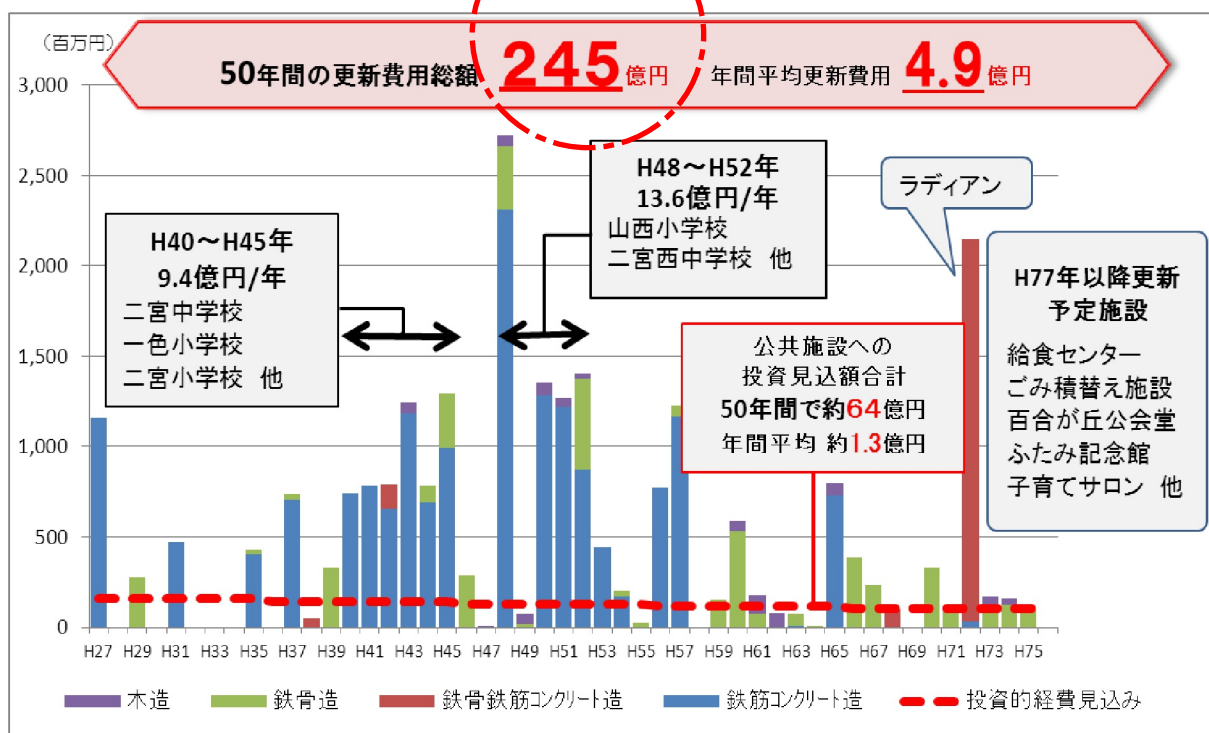
また、このまま現在の公共施設全てを保有し続けた場合、20年後の平成45年には、築30年以上を経過する建築物が建物全体面積の約94%にまで増加し、現状の施設環境より安全性等においてさらに悪化することになります。そこで、仮に現状の公共施設全て更新するとして、耐用年数を60年に設定し、今後50年間に必要なコストを築年別整備状況に合わせて試算条件(図表⑩)を設定し試算を行いました。

その結果、公共施設の更新コストは平成27年からの50年間で約245億円となり、これは、1年あたりに換算すると4.9億円/年の改修費用が必要なることを示しています。

一方で、町の現状の財政状況を勘案し、最も厳しい財政見通しにより試算したインフラ整備関係の経費を含む投資的経費の見込み額は、50年間で約183億円と見込まれ、過去の実績からこの内の約35%の64億円が公共施設に対する投資額となります。これを1年あたりに換算した改修費用の額は1.3億円/年で、前述の更新コストが財政見通しを大きく上回り、更新費用が大きく不足することを示す結果となりました。中でも、二宮中学校や一色小学校などの建替えが集中する平成40年から平成45年では平均約9.4億円/年、また、山西小学校等が建替え時期を迎える平成48年から平成52年では平均13.6億円/年では、財政的には更新費用を捻出することが困難な状況といえます。

今後、扶助費の増加など財政状況が一層厳しさを増すことが予想されるなか、更新コスト245億円に対し公共施設に対する投資額は64億円しか確保できない見込から、平成27年から50年間は、延床面積に対して約26%の建物の更新しかできない計算となります。このことから現状の財政状況では全ての施設の改修や建替えを実現することは不可能といえますので、10年先、20年先を見通した計画的な公共施設の再配置が必要です。

図表⑨ 公共施設建替え・大規模改修費用試算表



**基本方針(平成25年度)**  
※245億円の根拠

公共施設の更新問題を考える際、建築物のみならず、インフラ等（道路、橋りょう、下水道等）の更新や維持管理についても財政負担は大きく、十分考慮していく必要がありますが、建築物とは性質が異なるものであることから、将来のインフラ等のあり方については、この公共施設再配置に関する基本方針とは、今後別に検討することとします。

＜参考＞ インフラ関係の長寿命化計画  
 ・二宮町橋りょう長寿命化修繕計画（平成25年3月）  
 計画期間：平成25年から概ね8年間  
 対象橋梁：46（全管理橋梁）

＜更新コスト試算条件（図表⑩）＞

(1) 耐用年数の設定

	設 定 耐用年数	法 定 耐用年数
鉄筋コンクリート造	60年	50年
鉄骨鉄筋コンクリート造	//	//
鉄骨造	//	//
木造	//	24年

更新コストの試算にあたっては、一定の耐用年数を設定して試算を行う必要があり、今回の試算では、建物の使用年数の実績や物理的な耐久性能等の調査研究の結果によりまとめられた「建築物の耐久計画に関する考え方」（（社）日本建築学会）にもとづいた耐用年数を設定することとした。

面積×㎡単価により算出

(2) 更新単価の設定

	建替え	大規模改修
庁舎・貸館・文化施設・消防施設等	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ施設等	36万円/㎡	20万円/㎡
福祉施設・教育施設・子育て関連施設・地域集会施設等	33万円/㎡	17万円/㎡

更新単価については、出来る限り現実に即したものとするため、すでに更新費用の試算に取り組んでいる自治体の調査実績等をもとに設定されている「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書」（（財）自治総合センター）における単価を引用した。

策定方針(平成28年度)

※143億円まで抑えれば見通し有り

表 2 将来の公共施設への投資可能額 推計結果 (H30~72)

A 平成 30~72 年度の一般会計の歳入の総額		3,066 億円
B 一般会計の歳入に対する投資的経費の比率		9.3%
C 投資的経費に占める公共施設への投資額の割合		50.0%
D 平成 30~72 年度の公共施設への投資可能額 (A × B × C)	総額	143 億円
	年平均	3.3 億円/年

推計結果： 64 億円 (基本方針算定数値) ⇨ 143 億円

図 12 将来の公共施設への投資可能額の推計の考え方

